

令和元年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	淀川水系尺治川砂防
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	交野市私市
事業目的及び事業内容	<p>【事業目的】 人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。（最終評価：H21 再々々評価）</p> <p>【事業内容】 溪流保全工 護岸工 L=0.98 km</p>
関連事業とその現状	なし
社会経済情勢の変化	最終評価時点（H21 再々々評価）と完成時点（H26）とで、本事業をとりまく社会経済情勢に大きな変化は見られない。
事業実施による自然環境の変化	事業着手前及び完了後において特筆すべき自然環境の変化はない
最終評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	<p>【最終評価時の意見】 再評価時と同様、事業の必要性及び妥当性が認められ、事業進捗上も特段の支障がないことを確認した。</p> <p>【府の対応】 事業継続</p>

2 事業効果の分析等

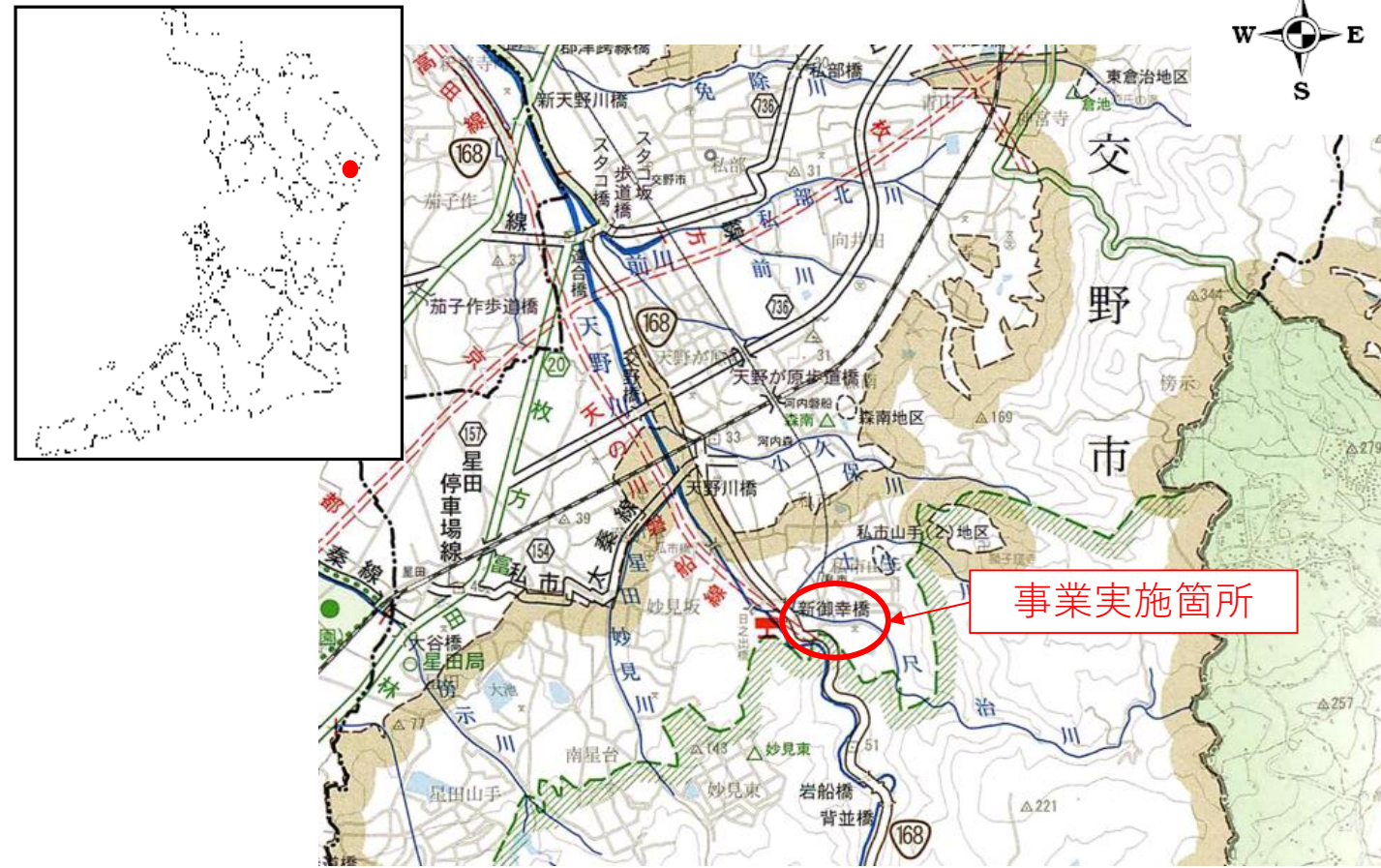
	最終評価時点 H21	事後評価時点 R1	変動要因の分析
事業費	約 18.2 億円 （国：9.10 億円、府：9.10 億円）	約 21.5 億円 （国：10.75 億円、府：10.75 億円）	仮設工事追加に伴う工事費増となったが、概ね予定通り完成
経過 ①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	① 21 年 ② 平成 2 年度 ③ 平成 2 年度 ④ 平成 22 年度	① 25 年 ② 平成 2 年度 ③ 平成 2 年度 ④ 平成 26 年度	概ね予定通り完成
定量的効果 （費用便益分析等）	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公益施設被害軽減</p> <p>【分析結果】 ・B/C=1.63 B=28.8 C=17.6</p> <p>【算出方法】 国土交通省河川局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」（平成 12 年 2 月）</p> <p>【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民</p>	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公益施設被害軽減 人身被害（精神的損害）軽減</p> <p>【分析結果】 ・B/C=1.61 B=52.7 C=32.7</p> <p>【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「砂防事業の費用便益分析マニュアル」（平成 24 年 3 月）</p> <p>【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民</p>	事業費の増加に伴う完成時点での費用便益比の減
事業効果の定性的分析 （安心・安全、活力、快適性等の有効性）	<p>【効果項目】 土砂災害による被害の軽減が図れる</p> <p>【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民</p>	<p>【効果項目】 土砂災害による被害の軽減が図れる</p> <p>【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民</p>	所期の目的を達している
その他特記事項	—		

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<ul style="list-style-type: none">・ 当初計画に対し用地買収の遅れによる事業期間の変更、仮設工事追加に伴う事業区間の延長及び事業費の変更を要したが、概ね最終評価時の予定どおりに完成・ 事業完成後も土砂災害警戒情報が発表される規模の降雨は度々発生しているが土砂災害による被害は生じていない
今後の同種事業に 対する改善措置等	現時点では事業計画については特に改善すべき点はない

令和元年度 事後評価 (淀川水系尺治川砂防)

事業箇所図



平面図



現況写真



溪流の状況

標準断面図

